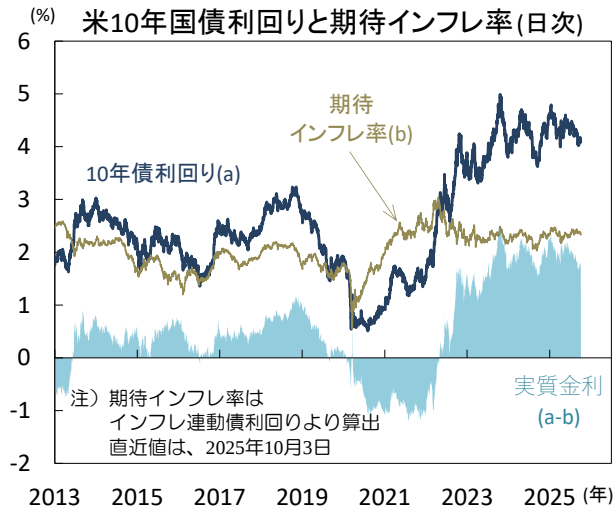


高市自民党総裁誕生で円安株高、米政府一部閉鎖で重要経済指標の公表が遅延

● 米長期金利は足元で4%近くまで低下



出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

■ 米政府閉鎖で雇用統計の公表が遅延

先週は米独の主要株価指数が上昇、米長期金利は低下、為替市場では米ドルが全面安で円が全面高。米利下げへの期待等が株価を支えました。米議会では9月末までにつなぎ予算が成立せず、10月1日より政府の一部が閉鎖。先週3日に予定された9月の労働省雇用統計は公表されませんでした。同統計の代わりに注目された1日のADP雇用統計(民間雇用者数)は前月差▲3.2万人と予想外のマイナス。米FRBによる積極的な利下げの連想から長期金利が低下、株価は上昇しました。日本では週初から週半ばにかけて円高が進み株価を下押ししました。29日に日銀の野口審議委員が追加利上げに前向きな姿勢を示唆。ハト派(利上げに慎重)とみられていた同氏による予想外の発言を受けて、市場は10月の利上げを意識しました。その後、3日には植田日銀総裁が講演で早期利上げの必要性を示唆せず。市場の利上げ期待はやや後退しました。週末4日の自民党総裁選では高市前経済安保担当相が勝利。週初6日朝の東京市場では株高と円安が進みました。

■ 米政府閉鎖の解消に向けた動きが焦点

当面は米政府閉鎖の解消に向けた動きが焦点。閉鎖が長期化すれば景気下押し圧力が増し、経済データ収集も止まり将来の経済統計の質が低下する懸念があります。米国は8日にFOMC議事録(9月分)を公表。今後の追加利下げや資産圧縮(QT)に関する議論が注目されます。日本では、6日の日銀支店長会議で公表される地域経済報告や8日の植田日銀総裁講演に注目。同総裁は慎重な姿勢を保ち利上げに関するヒントを与えないでしょう。(入村)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

10/6 月

- ★ (日) 日銀支店長会議
- ★ (日) 地域経済報告(さくらレポート)
- (欧) 8月 小売売上高(前月比)
7月: ▲0.5%、8月: (予)+0.1%

10/7 火

- (日) 30年国債入札
- (日) 8月 家計調査(実質個人消費、前年比)
7月: +1.4%、8月: (予)+1.2%
- (独) 8月 製造業受注(前月比)
7月: ▲2.9%、8月: (予)+1.4%

10/8 水

- ★ (日) 植田日銀総裁 講演
(パリ・ユーロプライス主催フォーラム、東京)
- (日) 8月 現金給与総額(速報、前年比)
7月: +3.4%、8月: (予)+2.6%
- ★ (米) FOMC議事要旨(9月16-17日分)
- (米) パーFRB理事 講演
- (米) 10年国債入札
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)(*)
9月27日終了週: (予)NA
10月4日終了週: (予)NA
- (独) 8月 鉱工業生産(前月比)
7月: +1.3%、8月: (予)▲1.0%
- (他) ニューゼaland 金融政策決定会合
キャッシュレート: 3.00%→(予)2.75%

10/9 木

- (米) 30年国債入札
- (欧) 9月ECB理事会議事要旨

10/10 金

- (米) 10月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
9月: 55.1、10月: (予)54.
- (米) 10月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報)
1年先 9月: +4.7%、10月: (予)NA
5-10年先 9月: +3.7%、10月: (予)+3.7%
- (中) 9月 社会融資総量(*)
8月: 2兆5,668億元
9月: (予)NA
- (中) 9月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)
8月: +8.8%、9月: (予)+8.5%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。(*)は公表日未定。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	10月3日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		45,769.50	414.51	0.91
	TOPIX		3,129.17	-57.85	▲1.82
米国	NYダウ (米ドル)		46,758.28	510.99	1.10
	S&P500		6,715.79	72.09	1.09
	ナスダック総合指数		22,780.51	296.44	1.32
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		570.45	15.93	2.87
ドイツ	DAX®指数		24,378.80	639.33	2.69
英国	FTSE100指数		9,491.25	206.42	2.22
中国	上海総合指数		3,882.78	54.67	1.43
先進国	MSCI WORLD		4,337.29	61.06	1.43
新興国	MSCI EM		1,373.89	48.31	3.64
リート		(単位:ポイント)	10月3日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		271.99	2.26	0.84
日本	東証REIT指数		1,908.49	-38.28	▲1.97
10年国債利回り		(単位:%)	10月3日	騰落幅	
日本			1.660	0.005	
米国			4.120	-0.056	
ドイツ			2.698	-0.048	
フランス			3.508	-0.061	
イタリア			3.511	-0.070	
スペイン			3.232	-0.081	
英国			4.690	-0.056	
カナダ			3.187	-0.039	
オーストラリア			4.333	-0.052	
為替(対円)		(単位:円)	10月3日	騰落幅	騰落率%
米ドル			147.47	-2.02	▲1.35
ユーロ			173.19	-1.76	▲1.01
英ポンド			198.82	-1.60	▲0.80
カナダドル			105.64	-1.57	▲1.47
オーストラリアドル			97.35	-0.53	▲0.54
ニュージーランドドル			85.98	-0.33	▲0.39
中国人民元			20.694	-0.252	▲1.20
シンガポールドル			114.434	-1.307	▲1.13
インドネシアルピア (100ルピア)			0.8906	-0.0026	▲0.29
インドルピー			1.6607	-0.0259	▲1.54
トルコリラ			3.535	-0.059	▲1.65
ロシアルーブル			1.7924	0.0035	0.20
南アフリカランド			8.558	-0.068	▲0.79
メキシコペソ			8.014	-0.128	▲1.57
ブラジルリアル			27.634	-0.345	▲1.23
商品		(単位:米ドル)	10月3日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		60.88	-4.84	▲7.36
金	COMEX先物 (期近物)		3,880.80	104.60	2.77

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

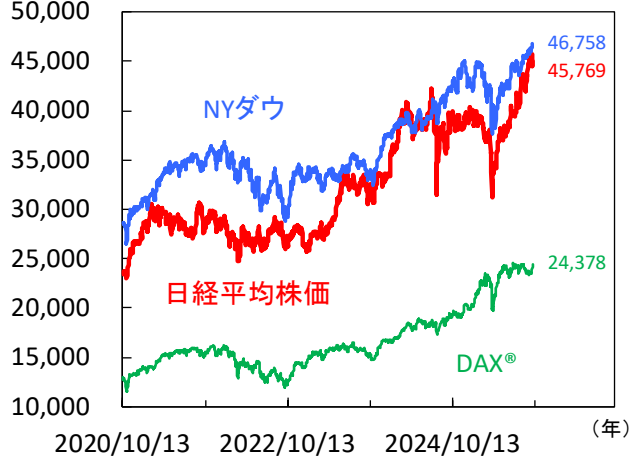
騰落幅、騰落率ともに2025年9月26日対比。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

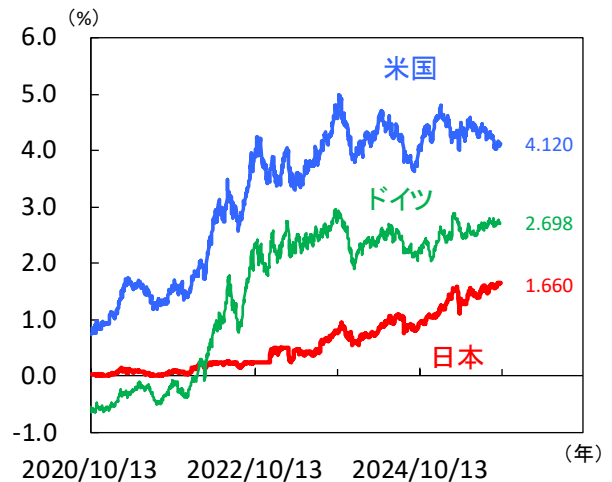
出所) MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

● 株式市場の動き

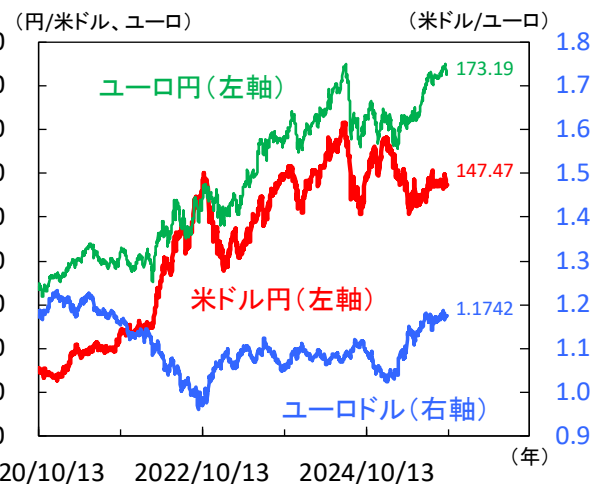
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2025年10月3日時点。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本 自民党総裁選は高市早苗氏が勝利！今週は強気相場か

■ 自民党新総裁誕生で、国内株は上昇

先週の国内株式は、前半は米政府機関閉鎖による警戒感等から連日下落も、後半は米利下げ観測の再燃により国内半導体株が堅調に推移したことや、3日には、植田日銀総裁が利上げに慎重姿勢を示したことによる円安進行が好感され大幅上昇。週間ではプラスを維持しました。

自民党総裁選は4日に投開票が行われ、高市氏が新総裁に選ばれました（図1）。6日の東京市場（前場）は株高・円安で反応、10年債利回りは小動きでした。同氏が責任ある積極財政を掲げ、アベノミクス路線を継承するとみられることや、政治改革への期待等が意識されたようです。今後、自民党は7日の役員人事を経て連立拡大を視野に野党と協議、15日召集予定の臨時国会での首班指名選挙で、高市新総裁が次期首相に就任する見通しです。

■ 8月鉱工業生産は減少も自動車は回復

9月30日公表の8月鉱工業生産は、前月比▲1.2%と減少（図2）。特に情報通信機械が、同▲16.3%と落ち込みが目立ちました。背景には米マイクロソフト社の「Windows10」サポート終了に伴う駆け込み需要が8月にかけて一巡したことが考えられます。一方、自動車は同+2.5%と上昇。製造工業の生産計画によると自動車を含む輸送機械は10月に向け増産が見込まれ、米関税による減産圧力は現時点では限定的です。ただし、7月以降、国内自動車メーカーは順次米国での値上げを実施しており、今後の需要低迷リスクには注意が必要です。

■ 短観の日銀評価は良好も利上げに慎重姿勢

1日公表の日銀短観9月調査では、大企業製造業の業況判断DIは、+14（前回6月調査+13）と小幅に上昇し2期連続で改善。米関税を巡る不確実性の低下により、「自動車」も改善しました。大企業非製造業は+34と横ばい、高水準を維持したものの、「宿泊・飲食サービス」が前回調査の+45から+26に大幅低下するなど、長引く物価高の影響などがみられる項目もありました（図3）。

足元の景況感は総じて底堅い一方、先行きは製造業・非製造業ともに悪化するなど、企業の警戒感は根強いようです。植田日銀総裁は3日の講演で、短観について「企業の業況感は全体として良好」とする一方、「米関税の影響が顕在化していない部分も非常に多い」と言及。今後、米関税が国内企業に与える影響を注視する姿勢を見せました。また、「まずは緩和的な金融環境を維持し、経済活動をしっかりと支えていくことが大切」と言及、10月会合での利上げの可能性は低いとみず。（大畑）

【図1】自民党総裁選は高市早苗氏で決定

2025年 自民党総裁選投開票結果

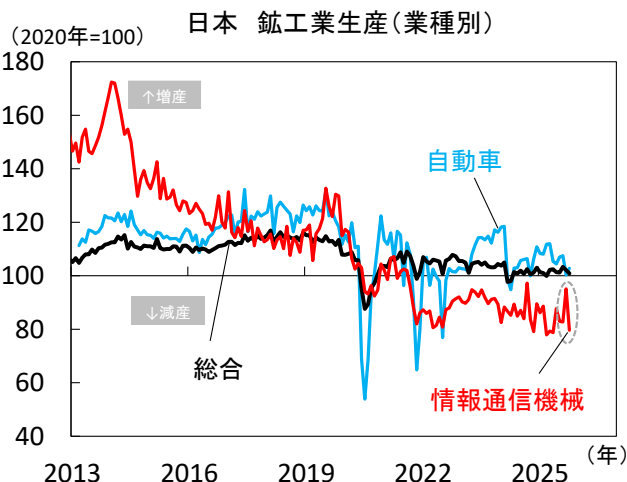
初回投票		国会議員	党員・党友	計
高市	前経済安保相	64	119	183
小泉	農水相	80	84	164
林	官房長官	72	62	134
小林	元経済安保相	44	15	59
茂木	前幹事長	34	15	49

決選投票		国会議員	都道府県	計
高市		149	36	185
小泉		145	11	156

注）初回：国会議員＋党員・党友、決戦は国会議員＋都道府県（各1票）。初回上位2名が決戦投票に進出。各投票の一位を赤字で記載。敬称略。

出所）自民党HPより三菱UFJアセットマネジメント作成

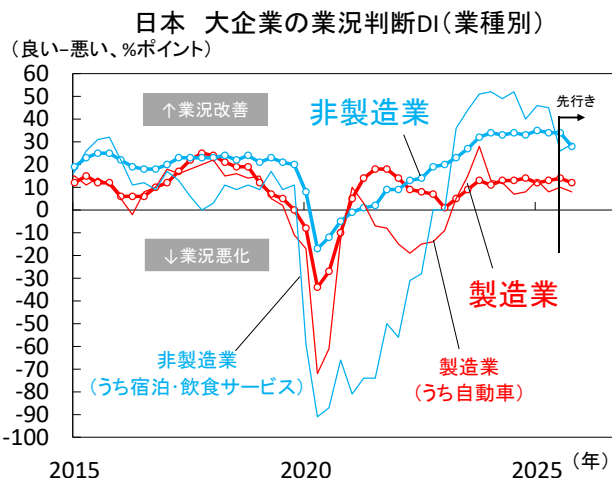
【図2】PC買換需要の一服で情報通信機械生産は減少



注）直近値は2025年8月。

出所）経済産業省より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】9月短観は足元底堅くも、先行きは警戒感根強い



注）直近値は日銀短観9月調査の最近と先行き。

出所）日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 政府機関閉鎖が開始、9月雇用統計などは公表見送り

■ 10月1日より政府機関閉鎖が開始

先週のS&P500は週間で+1.1%と上昇しました。政府機関の閉鎖に対する懸念が相場の重しになる場面も見られたものの、根強い利下げ期待が株価を下支えました。

2026会計年度(2025年10月～2026年9月)の歳出を巡る党派対立が続く中、9月末までに米議会がつなぎ予算を可決できなかったことを受け、10月1日に政府機関閉鎖が開始されました。議会予算局(CBO)は、本閉鎖で約75万人の職員が一時帰休になると推計しており、その間職員は給与を受け取れないことなどから、長期化の場合は景気への影響が懸念されます。また、経済指標の公表も影響を受け、2日の失業保険データや3日の雇用統計などは公表が見送られました。今週以降も影響が続く可能性が高く、当面は民間機関や米連邦準備理事会(FRB)公表の指標で景気動向を見極める必要がありそうです(図1)。

■ 足元の雇用・景気指標は減速を示す

政府機関閉鎖で雇用統計の公表が見送られる中、先週は民間機関による雇用指標が公表されました。米民間再就職会社チャレンジャー・グレイ・アンド・クリスマスが公表した9月の解雇計画は8月からの減少を示すも、9月ADP雇用統計では、民間部門雇用者数が前月差▲3.2万人と、前月の下方修正を受け2カ月連続で減少しました。また、シカゴ連銀の推計では、失業率は9月に4.34%(8月公表値:4.32%)と小幅に上昇(図2)、労働市場が深刻な悪化には至らずも減速が続いている可能性が示されました。

他方、先週公表の9月ISM景気指数は、製造業が49.1(前月:48.7)と小幅に改善も、サービス業が50.0(前月:52.0)と低下し景気拡大ペースの鈍化が示唆されました。先週の雇用・景気指標は共に今後の下振れリスクを意識させる結果となり、10月米連邦公開市場委員会(FOMC)で2会合連続の利下げが見られる可能性が高まったと言えます。

■ 9月FOMCでの議論内容を確認へ

今週8日に9月FOMC議事要旨が公表されます。当会合での政策金利見通しや会合後の各委員の発言にて、先行きの政策金利の軌道に対する見方が分かれていることが明らかになっており、労働市場や物価を巡る議論の内容が注目されます(図3)。また、足元で複数の委員が米連邦準備理事会(FRB)のバランスシートの規模や将来的な短期金融市場のひっ迫について言及していることから、量的縮小(QT)停止を巡る議論が開始されたかにも関心が集まるでしょう(QT:現在は米国債を月50億ドル、MBS・エージェンシー債を月350億ドル減少中)。(今井)

【図1】政府機関閉鎖は経済指標の公表に影響

米国 主要経済スケジュール

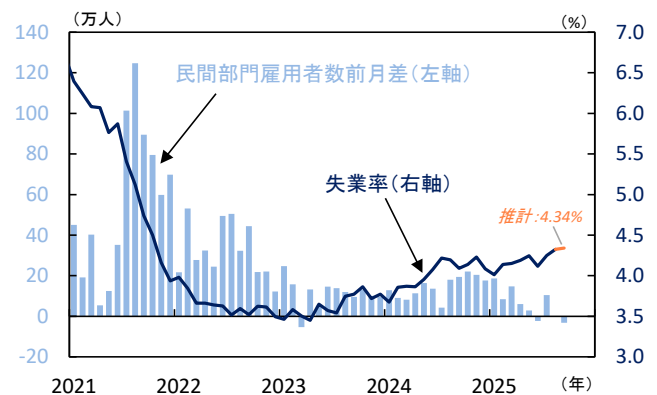
月	火	水	木	金
		1日	2日	3日
		ADP雇用統計	失業保険	雇用統計
		ISM製造業		ISMサービス業
6日	7日	8日	9日	10日
	貿易収支	FOMC議事要旨	失業保険	シカゴ大消費者
	NY連銀消費者調査			
13日	14日	15日	16日	17日
	NFIB中小企業	NY連銀製造業	小売売上高	住宅着工件数
		消費者物価	生産者物価	輸入/輸出物価
		ページブック	失業保険	鉱工業生産
			NAHB住宅市場	
20日	21日	22日	23日	24日
			失業保険	新築住宅販売
			中古住宅販売	S&PグローバルPMI
27日	28日	29日	30日	31日
耐久財受注	FHFA住宅価格	FOMC結果公表	GDP	個人消費支出
	消費者信頼感※	中古住宅仮契約	失業保険	PCEデフレーター

注) ■は政府機関閉鎖による影響を受ける可能性が高いイベント/指標。
2025年10月3日時点の米国時間のスケジュール。変更の可能性あり。
28日の※はコンファレンス・ボード公表。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】失業率は9月にわずかに上昇している可能性

米国 ADP民間部門雇用者数(前月差)と失業率



注) 直近値は民間部門雇用者数が2025年9月、失業率が同年8月。
推計値はシカゴ連銀によるもので、同年9月公表分の推計値を示す。

出所) 米労働省、ADP、シカゴ連銀より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】見方が分かれる中、議論内容が注目される

FOMC 政策金利見通し(2025年9月)

(%)	2025年	2026年	2027年	2028年	長期
4.500					
4.375	●				
4.250					
4.125	●●●●●				
4.000					
3.875	●●	●●	●●	●●	●
3.750					
3.625	●●●●●●●	●●●●●	●●	●●	●
3.500					●
3.375		●●	●●	●●	●●
3.250					●
3.125		●●●●	●●●●●●●	●●●●●	●●●●
3.000					●●●●
2.875	●	●●●	●●●	●●●●	●
2.750				●	●●
2.625		●●	●●	●●●	●●●
2.500					
2.375			●		

注) ドットの数は人数を示し、□は中央値を示す。

出所) FOMCより三菱UFJアセットマネジメント作成

欧州 インフレは概ねECBの想定通りに推移、仏新内閣の動向に注目

■ 主要格付け会社はスペイン国債を格上げ、フランスでは新首相が施政方針演説へ

先週の欧州金融市場では、スペインの10年国債利回りが大きく低下しました(図1)。9月26日に格付け大手のムーディーズ・レーティングやフィッチ・レーティングが同国の経済力向上や労働市場の改善を理由に、信用格付けを格上げ。足元でもユーロ圏主要国の中で、最も経済見通しが明るい同国国債への需要は強い模様です。

一方で、フランスでは政治混迷が続いています。ルコルニュ新首相は今週6日に、議会下院で施政方針演説を実施予定。「不服従のフランス」が早くも今週中に内閣不信任動議を提出する予定があるとされ、最大野党の国民連合(RN)は施政方針演説内容を確認のうえ、賛否を決定する意向を表明しています。先立つ先週末3日には、新首相は2026年予算案を巡り、中道左派の社会党とは協議も、社会党党首は首相の歩み寄りは不十分と発言。目先は不信任動議を乗り切れるか、その動向が注視されます。

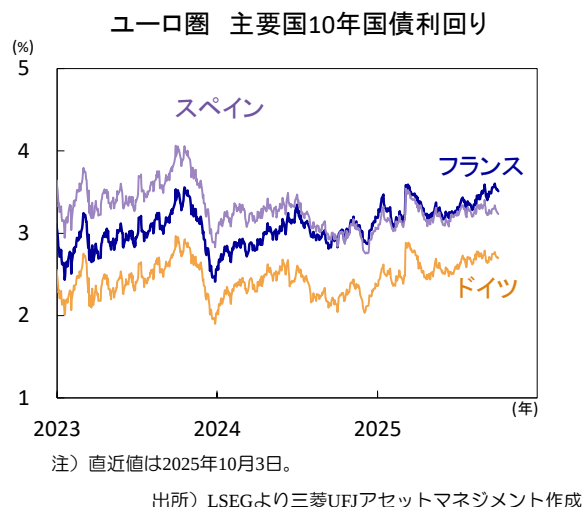
■ ユーロ圏の9月インフレ率はやや加速

10月1日に公表されたユーロ圏の9月消費者物価(速報値)は前年比+2.2%と、事前予想に一致して伸び率は小幅に加速(図2)。エネルギー・食品・アルコール・タバコを除くコア物価は、同+2.3%と5カ月連続で横ばいに留まり、前年同月にエネルギー価格が大きく低下したことが、前年比伸び率の加速に影響した模様です。7-9月期を通じては、総合物価が同+2.1%と4-6月期(同+2.0%)からやや加速も、概ね欧州中央銀行(ECB)の物価目標水準付近で推移し、コア物価は同+2.3%と4-6月期(同+2.4%)から伸びが鈍化。いずれもECBの9月時点の見通しに一致し、足元の政策金利据え置きを正当化する結果となり、ECBが当面様子見姿勢を続けるとの市場観測も保たれています。

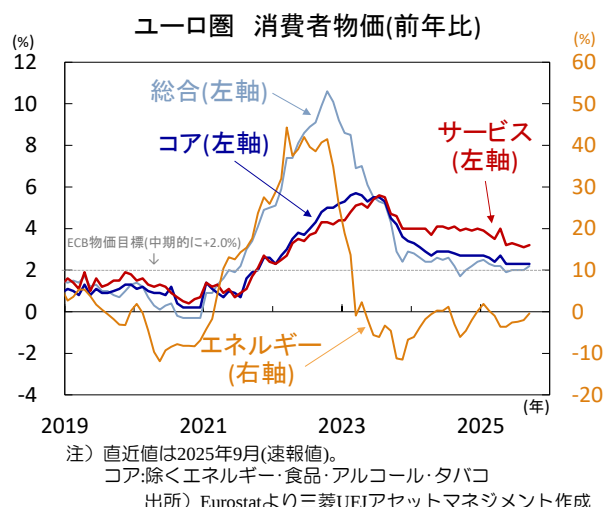
■ ユーロ圏の8月失業率はわずかに悪化

2日に公表されたユーロ圏の8月失業率は6.3%と3カ月ぶりにわずかに上昇も、過去最低水準での推移が続いています(図3)。失業者数は前月差+1.1万人と増加したものの、大きく減少した6月(同▲4.1万人)や7月(同▲14.7万人)からの増加幅は限定的に留まりました。主要国別では、スペインの失業率が一段と低下したほか、ドイツやフランスは横ばいで推移。域内の労働需給は依然引き締まっている状況が窺えます。また、ユーロ圏の9月総合購買担当者景気指数(PMI)の雇用指数は悪化も中立水準付近で推移し、企業による雇用の現状維持を示唆。良好な所得環境が緩やかな個人消費の増加を支える状況は足元でも変わらず、域内景気は底堅い推移を続けそうです。(吉永)

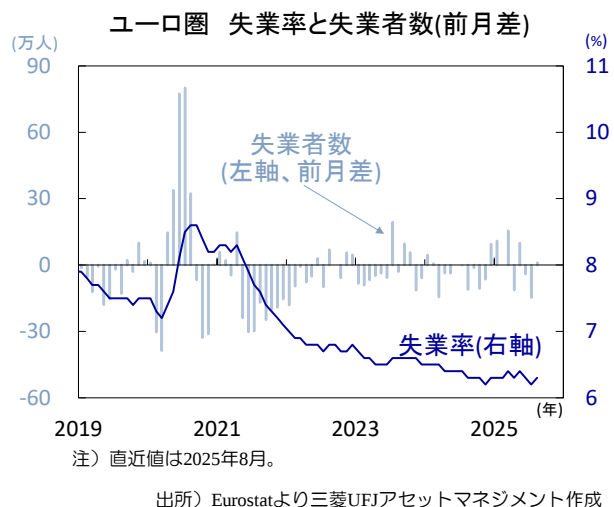
【図1】ユーロ圏 主要格付け会社はスペインを格上げ、フランスの政局混迷は継続



【図2】ユーロ圏 9月総合インフレ率はやや加速も、概ねECBの想定通りに推移



【図3】ユーロ圏 8月失業率ははわずかに上昇も、引き続き、低水準で推移



オーストラリア 世界的リスク選好と豪利下げ先送り観測で底堅い豪ドル

■ RBAは予想通り、政策金利据え置きを決定

先週の豪ドルは対米ドルで堅調が続きました。米国の暫定予算期限切れに伴う政府機関閉鎖を嫌気した米ドル安の流れのなか、豪中銀（RBA）が追加利下げに対し慎重な姿勢を示唆したことが背景にあります（図1）。

RBAは9月29-30日金融政策会合で政策金利据え置き（キャッシュレート:3.60%）を決定しました。声明文では、これまでの金利引き下げの効果が本格的に表れるまでは時間を要するとし、引き続き慎重な姿勢を保ち、データの進展に応じ見通しを更新するのが適切としました。RBAは今年2月に利下げを開始、5・8月と3カ月毎に0.25%のペースで続けてきました。市場では年内の利下げは見送り、次回利下げは来春と見ていますが、その蓋然性を探る上で、14日の同会合議事要旨が待たれます。

■ RBAは国内の民間需要回復の強まりを指摘

RBAは国内経済について、見通しは依然不透明としつつも、民間需要が想定より若干速いペースで回復し、公需に代わり成長のけん引役になっていると前向きな評価も見られました。また住宅市場は力強く、最近の金利引き下げが効果を上げている兆しがあるとしています。

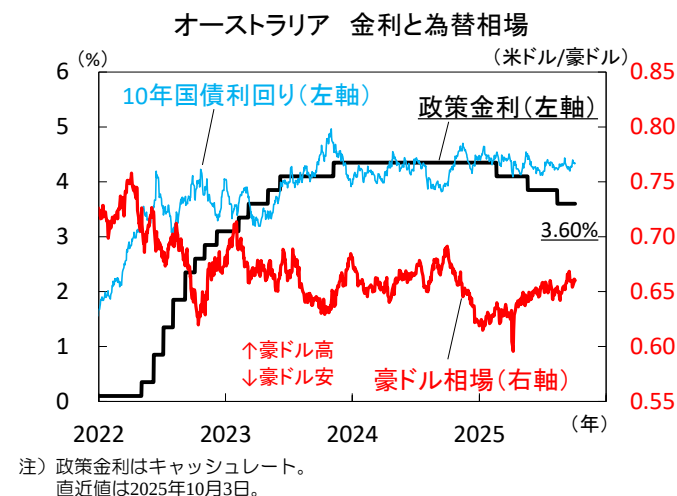
特に個人消費が持ち直している点が指摘されました。実際、金利低下や物価変動の影響を除く実質ベースの家計所得増の効果が支えられ、消費は安定感を高めています。また健全さを保つ雇用環境も下支えとなっており、失業率は上昇基調とはいえ、直近8月:4.2%と依然低水準、求人広告件数も下げ止まりつつあります。今週7日公表の10月消費者信頼感指数が改善基調を保っていることが確認できれば、景気楽観論が広がるでしょう（図2）。

■ インフレ警戒もあり利下げは年内見送りが

一方、物価面については、7-9月期消費者物価（29日公表予定）の伸びが8月金融政策報告の見通しより高くなる可能性が指摘されました。参考指標となる8月の月次消費者物価（現在は四半期統計対象の約2/3をカバー、11月公表の10月値から完全な月次統計に移行予定）は総合で前年比+3.0%と予想を上回り、中銀目標である+2-3%の上限に達しています（図3）。電気料金引き下げの効果はく落などが主因ですが、今後はRBAが重視する基調インフレ指標を含め、上振れの兆候が強まるかが注視されます。

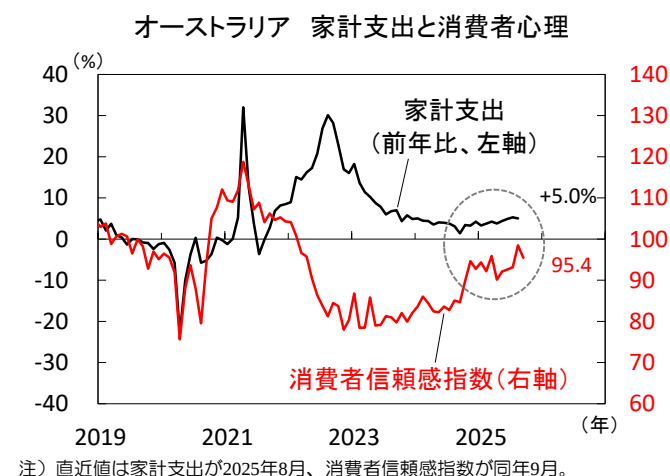
先週来、米政府機関閉鎖の影響で注目統計の公表が見送られ、市場は材料難ですが、世界的株高が示すようにリスク選好の流れが続くなか、RBAの利下げ先送り観測もあり、豪ドルは底堅い推移が見込まれます。（瀧澤）

【図1】 RBAの利下げ見送りもあり豪ドルは底堅い推移



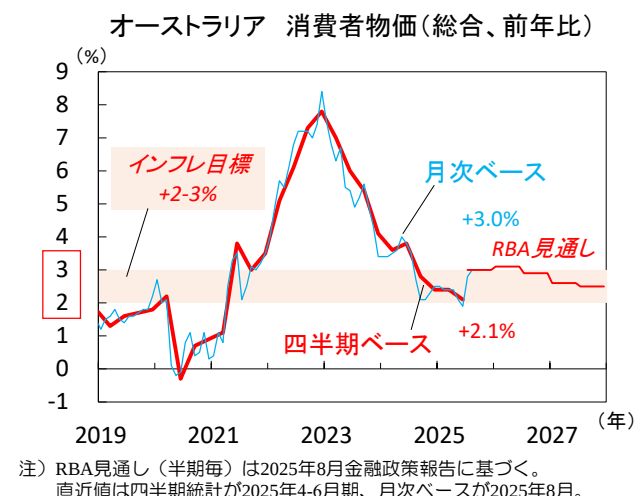
出所) LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】 家計心理改善に伴い、消費は安定感増す



出所) 豪統計局、ウエストバック銀行/メルボルン研究所より
三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】 目先のインフレ率上振れに身構えるRBA



出所) 豪統計局、豪中銀より三菱UFJアセットマネジメント作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は公表日未定または未公表

9/29月

(米)ウォラーFRB理事講演

(米)8月中古住宅販売契約指数(前月比)
7月:▲0.3%、8月:4.0%

(欧)9月経済信頼感指数
8月:95.3、9月:95.5

9/30火

(日)日銀金融政策決定会合(9月18-19日)主な意見

(日)8月鉱工業生産(速報、前月比)
7月:▲1.2%、8月:▲1.2%

(日)8月小売販売額(前年比)
7月:+0.4%、8月:▲1.1%

(米)ジェファソンFRB副議長講演

(米)つなぎ予算期限

(米)7月S&P500ダウ・ケス・シー住宅価格
(20大都市平均、前年比)
6月:+2.16%、7月:+1.82%

(米)8月雇用動態調査(JOLTS、求人数)
7月:720.8万件、8月:722.7万件

(米)9月シカゴ購買部協会景気指数
8月:41.5、9月:40.6

(米)9月消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
8月:97.8、9月:94.2

(欧)ラガルドECB総裁講演

(独)9月失業者数(前月差)
8月:▲0.7万人、9月:+1.4万人

(独)9月消費者物価(EU基準、速報、前年比)
8月:+2.1%、9月:+2.4%

(豪)金融政策決定会合(結果公表)
キャッシュレートを:3.60%→3.60%

(中)9月製造業PMI(政府)
8月:49.4、9月:49.8

(中)9月非製造業PMI(政府)
8月:50.3、9月:50.0

(中)9月製造業PMI(民間)
8月:50.5、9月:51.2

(中)9月サービス業PMI(民間)
8月:53.0、9月:52.9

10/1水

(日)9月日銀短観(大企業製造業、業況判断DI)
現在6月:+13、9月:+14
先行き6月:+12、9月:+12

(米)8月建設支出(前月比)(*)
7月:▲0.1%、8月:(予)▲0.1%

(米)9月ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
8月:▲0.3万人、9月:▲3.2万人

(米)9月ISM製造業景気指数
8月:48.7、9月:49.1

(欧)9月消費者物価(前年比、速報)
総合8月:+2.0%、9月:+2.2%
除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ
8月:+2.3%、9月:+2.3%

(印)金融政策決定会合(結果公表)
レボ金利:5.50%→5.50%

10/2木

(日)内田日銀副総裁あいさつ(全国証券大会)

(日)10年国債入札

(日)9月消費者態度指数
8月:34.9、9月:35.3

(米)9月人員削減数(前年比)
8月:+13.3%、9月:▲25.8%

(米)新規失業保険申請件数(週間)(*)
9月20日終了週:21.8万件
9月27日終了週:(予)NA

(欧)8月失業率
7月:6.2%、8月:6.3%

(豪)8月貿易収支(季調値)
7月:+66億豪ドル、8月:+18億豪ドル

10/3金

(日)植田日銀総裁あいさつ

(日)8月失業率
7月:2.3%、8月:2.6%

(日)8月有効求人倍率
7月:1.22倍、8月:1.20倍

(日)安川電機2025年6-8月期決算発表

(米)ジェファソンFRB副議長講演

(米)ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁講演

(米)9月労働省雇用統計(*)
非農業部門雇用者数(前月差)
8月:+2.2万人、9月:(予)+5.3万人
平均時給(前年比)
8月:+3.7%、9月:(予)+3.7%

失業率
8月:4.3%、9月:(予)4.3%

(米)9月ISMサービス業景気指数
8月:52.0、9月:50.0

(欧)ラガルドECB総裁講演

(欧)8月生産者物価(前年比)
7月:+0.2%、8月:▲0.6%

(仏)8月鉱工業生産(前月比)
7月:▲0.1%、8月:▲0.7%

10/4土

(日)自民党総裁選投票

10/6月

(日)日銀支店長会議

(日)地域経済報告(さくらレポート)

(欧)8月小売売上高(前月比)
7月:▲0.5%、8月:(予)+0.1%

10/7火

(日)自民党役員人事

(日)30年国債入札

(日)8月家計調査(実質個人消費、前年比)
7月:+1.4%、8月:(予)+1.2%

(日)8月景気動向指数(CI、速報)
先行7月:106.1、8月:(予)107.1
一致7月:114.1、8月:(予)113.1

(米)ボウマンFRB副議長講演

(米)ミランFRB理事討議参加

(米)8月貿易収支(通関ベース、季調値)(*)
7月:▲783億米ドル
8月:(予)▲61億米ドル

(米)8月消費者信用残高(前月差)
7月:+160億米ドル、8月:(予)+140億米ドル

(独)8月製造業受注(前月比)
7月:▲2.9%、8月:(予)+1.4%

(豪)10月消費者信頼感指数(前月比)
9月:▲3.1%、10月:(予)NA

10/8水

(日)植田日銀総裁講演
(パリ)ユーロプレイス主催フォーラム、東京)

(日)8月現金給与総額(速報、前年比)
7月:+3.4%、8月:(予)+2.6%

(日)8月経常収支(季調値)
7月:+1兆8,828億円
8月:(予)+2兆4,101億円

(日)9月景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状8月:46.7、9月:(予)47.0
先行き8月:47.5、9月:(予)47.9

(米)FOMC議事要旨(9月16-17日分)

(米)パーFRB理事講演

(米)10年国債入札

(米)新規失業保険申請件数(週間)(*)
9月27日終了週:(予)NA
10月4日終了週:(予)NA

(独)8月鉱工業生産(前月比)
7月:+1.3%、8月:(予)▲1.0%

(他)ニュージーランド金融政策決定会合
キャッシュレートを:3.00%→(予)2.75%

10/9木

(日)9月工作機械受注(速報、前年比)
8月:+8.5%、9月:(予)NA

(米)パウエルFRB議長講演

(米)ボウマンFRB副議長講演

(米)パーFRB理事講演

(米)30年国債入札

(欧)9月ECB理事会議事要旨

(伯)9月消費者物価(IPCA、前年比)
8月:+5.13%、9月:(予)+5.21%

10/10金

(日)9月国内企業物価(前年比)
8月:+2.7%、9月:(予)+2.5%

(米)10月消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
9月:55.1、10月:(予)54.

(米)10月期待インフレ率(ミシガン大学、速報)
1年先9月:+4.7%、10月:(予)NA
5-10年先9月:+3.7%、10月:(予)+3.7%

(伊)8月鉱工業生産(前月比)
7月:+0.4%、8月:(予)▲0.4%

(中)9月社会融資総量(*)
8月:2兆5,668億元
9月:(予)NA

(中)9月マネーサプライ(M2、前年比)(*)
8月:+8.8%、9月:(予)+8.5%

(加)9月失業率
8月:7.1%、9月:(予)7.2%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」
および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

Mitsubishi UFJ Asset Management

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関し、ていかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI USA、MSCI JAPAN、MSCI GERMANYに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、Frank Russell Companyに帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会